

総務省労働力調査によると正規労働者は三三%をこえる千七百三十三万人。その大半が有期契約。「有期雇用の無期への転換」を謳い文句に今年改定されたのが労働契約法。しかし内容は真逆。

改正？労働法
「有期雇用は最長
五年」なんて
さしたらアカン！



「雇用は五年まで」を社会の基準にしかない重大な危険性あり。具体的に見てみる。法の施行は来年四月。それから五年間、有期雇用の反復更新で十八年四月まで「生き延びた」労働者だけが、使用者に「無期に転換して」と「申出る権利」が発生。使用者に自動的に無期転換を強制する規定ではない。「申出権」は十九年三月まで一年の間に行使しなければ消滅。使用者は十八年三月三十一日の一ヶ月前に「三月末で雇止めよ」と通告すれば申出権発生せず。この間

に半年間の空白期間を作る方法でも、そこからまた五年間と延期できる。来年四月時点で、すでに五年間有期雇用で働いてきた労働者にとっては、就職から十年後にやっと「申出権」発生というわけ。従って「申出権」は、そもそも五年未満の有期雇用、定年まで五年以下しかない労働者達には関係ない話。ここでも重要なのは闘いが生んだ「雇止め法理」。例えば東芝柳町工場事件の最高裁判決（一九七四年）では、契約期間二か月、五回、二十三回にわたり契約更新されてきた臨時労働者の「雇止め」につ

いて、本工と同じ様に働き、長期継続雇用され、一年以上働けば本工登用の期待もあつたなどを根拠に、「雇止めは解雇と同じ。本工と同じ解雇制限を適用すべき」とした。闘いが判例を作り判例が闘いの武器となり有期雇用の反復継続に対し「正規雇用と同じ！差別・格差のない雇用、労働条件を！」という闘いと成果を作ってきた。この地平を切崩し「雇用は最長五年」となりかねない。財界・政府の方針は「有期雇用が基本」にしようとしているのだから。他方、新二〇条に「期間の定めがあることによ

組織を強化拡大し、階級的労働運動の発展をめざそう！

る不合理な労働条件の禁止」が規定された事が「活用できる」とも言われる。 いずれにせよ、全ては労働者の団結した闘いに拠る。 闘いの力で「雇止め法理」の拡大、有期雇用撤廃を切り開こう！

橋下「維新」に
絶対負けへん！

「君が代」不起立処分撤回！ 学校に自由を！

今年の春、大阪府下公立学校卒業式と入学式で三七名の教員が「君が代」斉唱時に起立しなかった

南労会闘争スケジュール

賃金未払い損賠裁判

次回は最終弁論

一月十八日(金)午後一時

大阪地裁六一〇号

府労委審問(エル大阪)

一二月五日(水)午後一〜三時

組合員と原田さんへ反対尋問

一月十五日(火)午後一〜三時

若杉への反対尋問

二月十九日(火)午前十〜正午

若杉への反対尋問

で発信。参照を。

勇気ある闘いに支援連帯を！

「君が代」不起立などで懲戒処分された東京の現・元教職員ら六四人が処分撤回を求めた控訴審判決。十月三十一日、東京高裁は「裁量権を逸脱し、違法」として二十一人の減給・停職処分を取り消し、他の四三人の戒告処分は適法とした。今年一月最高裁で一ヶ月の停職処分が取り消され、東京高裁に差し戻されていた河原井純子さん(東京都立特別支援学校元教諭)の損害賠償請求裁判の判決が十一月七日出た。「不起立への処分は、


服部前議員 頑張れ！

今衆院選の真の焦点は原発・被災地支援・沖縄基地・改憲・TPP・雇用・貧困など等の問題。服部良一前議員の精力的な闘いは「闘う陣営」の中では多く知られているが世間ではまだ隠れた実績。南労会闘争にも協力を頂いた服部さんを再び国会へ！社民党比例から出馬。応援しよう！

思想・良心の自由に影響を与えるもので、機械的、一律的に行うべきではない」と都教委の過失を認定。「養護学校では、教諭と児童生徒の人格的触れ合いが教育活動には欠かせることができず」、河原井さんは特にこのこと

組織を強化拡大し、階級的労働運動の発展をめざそう！

2012
団結もちつき大会



日時：12月15日(土)
午前10時～終了まで
場所：田中機械構内

本集会：午後1時～
港合同組合員全員参加
詳細はもちつき実行委員まで

主 催：全国金属機械労働組合 港合同
港合同 もちつき実行委員会
共 催：特定非営利活動法人 NPOみなと
連絡先：06(6583)4858

機関紙編集委員会から要請
各支部・分会の皆さん、今年は大和田事務局長、辻岡執行委員が相次いで逝去される波乱の1年でした。

しかし私たちは困難を乗り越え、2013年を意気軒昂と闘いぬいていきましょう。

港合同ニュース1月号に各支部・分会は例外なく年頭のメッセージ原稿を寄せてください。内外に港合同が変わらず労働運動に進んでいく姿を示しましょう！

締切り 2012年12月31日

FAX 06(6573)4000

メール shoichi-union@leto.eonet.ne.jp

を重視していた。停職処分による精神的苦痛は大きいと三〇万円の賠償を都に命じた。「君が代」裁判で損害賠償が認められたのは初めて。

**朝鮮学校
民族教育
守ろう！**

大阪府と市が朝鮮学校に対し補助金を停止している問題で、不支給処分を取消し交付義務付けを求める裁判が開始された。

十一月十五日第一回裁判。カットは生徒たちの教育権の侵害、国際法にもある民族教育権の侵害、傍聴席三五に対し、百五十名が結集。朝鮮学園理事長は参加者に、大阪府と市、日本

政府に対する怒りと支援への感謝、民族教育を何としても守りたいと、声を詰まらせながら訴えられた。

次回公判
一月二十二日十一時半
地裁大法廷(二〇二号)

組織を強化拡大し、階級的労働運動の発展をめざそう！